

入学準備金

質問 就学援助費のうち入学準備金について、国は要保護世帯への支給単価を引き上げるといいますが、全額市費で行う準要保護世帯への対応はどのようなのか。

また、入学準備金の支給時期を、せめて中学生について入学前にできないか。

答弁 入学準備金の支給額が実際の必要額に対し十分でないとの考えから、支給単価を引き上げる29年度の国の予算案が示された。

準要保護世帯への対応については、本市でも同様の状況にあるのか調査、精査し検討していく。

認定事務を適正に行うため、支給時期の前倒しは行っていないが、他市では本市より早い時期に支給している例もあることから、調査、研究をしていく。

介護人材の確保、育成策

質問 不足する介護人材の確保や育成のため、市ではどのような取組を行っているか。

答弁 市独自の取組としては、まず、人材確保のために、介護職未経験者に対し、市内の介護事業所への就労継続を条件に介護資格取得費用の補助を行う初任者研修受講就労助成事業を実施し、28年度は14人の申込みを受けている。さらに、未就労の介護有資格者を対象に、最新の介護保険制度の知識を取得する機会を提供し、県の就職相談会につなげる「掘り起こし研修」を実施し、10人が受講している。

また、育成のために、経験の浅い介護職員を対象に基礎的な介護スキルの習得を通じて、介護職への定着を促す「スキルアップ研修」を実施し、103人が受講した。

障がい者福祉施設の民営化

質問 障がい者福祉施設の民営化後の公的責任についてどのように考えるか。

答弁 公的責任とは、公営・民営を問わず事業者が利用者の立場で適切なサービスを提供し、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持・継続することと認識している。

30年度に民営化を予定する施設で実施した説明会やアンケートでは、民営化によるサービスの低下等を懸念する意見もあったため、今後も丁寧な説明に努めていく。

また、民営化先となる法人の選考委員会には、学識経験者、地元代表者とともに利用者の代表者も参加の上、選考する予定である。

民営化後においても、施設の適正な運営やサービスの質の確保のため監査、指導等を定期的に行い、公的責任を果たしていく。

語句説明

就学援助

経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、給食費などの一部を援助する制度。

お知らせ

視覚障がいのある方のための「声の市議会だより(デジターCD版、カセットテープ版)」と「市議会だより点字版」を作成し、ご希望の方に郵送しています。

ご希望の方は、調査法制課(☎221-1481)まで、お問い合わせください。

※デジターCD版

音声をCDに録音したもので、専用の再生機やパソコンで再生できます。



会議を傍聴してみませんか

市議会の会議は簡単な手続きで、どなたでも傍聴していただくことができます。本会議は静岡庁舎本館4階傍聴席前にて開催時刻の30分前から受付をしていますので、ぜひお越しください。

次回定例会の予定は6面に掲載しています。

その他詳しくは調査法制課(☎221-1481)までお問い合わせください。

平成28年度 本会議傍聴者数

4月臨時会	6月定例会	11月定例会
9人	180人	242人
4月 第2回臨時会	9月定例会	2月定例会
0人	126人	191人

主な議案

2月定例会で審議した主な議案の概要は次のとおりです。

5大構想に重点配分した当初予算を編成

○平成29年度静岡市一般会計予算

第3次総合計画の更なる推進と総人口70万人の維持を目指し、財政規律を堅持しながら事業を強力かつ円滑に推進する必要があるため、①「第3次総合計画」及び「静岡市総合戦略」の更なる推進、②アセットマネジメントの本格的着手、③「第3次行財政改革前期実施計画」の着実な推進、④国の交付金や有利な市債の積極的な活用、⑤市債残高の適正管理、という五つの基本方針のもと、平成29年度当初予算を編成しました。

一般会計の予算規模は、3,116億円で、前年度に比べ294億円、10.4%の増となり、過去最大の予算規模となっています。

これは、権限移譲に伴う小中学校教職員関係事務に係る給与費の増などにより、人件費が前年度に比べ約284.9億円、58.8%増加したことや、保育定員の増による私立こども園・保育所等給付費の増などにより、扶助費が前年度に比べ約21.8億円、3.5%増加したことによるものです。

今回の予算は、3次総のうち「5大構想」に重点配分するとともに、総合戦略に基づく「人口減少対策」、「中部5市2町による広域連携事業」に積極的に取り組むほか、アセットマネジメント基本方針や第3次行財政改革推進大綱に基づく取組を確実に反映させました。

国民健康保険料減額対象の拡大

○静岡市国民健康保険条例の一部改正について

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料減額の対象拡大の措置を講ずるため、所要の改正をしようとするものです。

国の経済対策への呼応

○平成28年度静岡市一般会計補正予算(第4号)

国の「未来への投資を実現する経済対策」に呼応して、地方創生拠点整備交付金を活用した事業や、高齢者福祉施設防犯対策事業に要する経費などの増額を計上するとともに、財政調整基金積立金の増額のほか、職員給与費等の減額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、1,387,225千円の減額となり、補正額を加えた累計予算額は、291,368,860千円となります。

市立小中学校教職員に関する権限移譲

○静岡市立小学校及び中学校の教育職員等の給与に関する条例の制定について

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の一部施行に伴い、県から給与負担等の移譲を受ける市立小学校及び中学校の教育職員等の給与を定めるため、本条例を制定しようとするものです。

連携中枢都市圏形成

○連携中枢都市圏形成に係る連携協約について

島田市、藤枝市、牧之原市、吉田町及び川根本町と連携中枢都市圏を形成するため、それぞれ連携協約を締結するものです。

小動物火葬業務の一元化

○静岡市廃棄物の処理及び減量に関する条例の一部改正について

小動物火葬業務の動物指導センターへの一元化に伴い、手数料区分を定める規定の表記について、所要の改正をしようとするものです。